

運用報告書

第20期<決算日2009年9月24日>

DLIBJ公社債オープン(短期コース)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託 バランス型
信託期間	信託期間は1999年12月14日から無 期限です。
運用方針	信用力のある国内の公社債を中心 に投資し、中長期的な観点でリス クの軽減に努めながら安定した収 益の獲得を目指します。
主要運用対象	国債、国内外企業の発行する普通 社債、転換社債等を主要投資対象 とします。
投資制限	株式（新株引受権証券および新株 予約権証券を含みます。）への投 資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。外貨建資産へ の投資は、信託財産の純資産総額 の30%以下とします。
分配方針	決算日（原則として3月21日およ び9月21日）に、経費控除後の利 子等収益および売買益（評価益を 含みます。）等から、基準価額水 準等を勘案して分配する方針で す。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用報告書お問合わせ窓口

電話番号：03-3287-6677

（午前9時から午後5時まで。ただし、土、日、祝祭
日は除きます。なお、わが国の金融商品取引所の半休
日にあたる日は午前11時までとさせていただきます
す。）

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼
申し上げます。

さて、「DLIBJ公社債オープン
（短期コース）」は、2009年9月24日に
第20期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金
をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう
お願い申し上げます。

DIAMアセットマネジメント

東京都千代田区丸の内3-3-1

(URL) <http://www.diam.co.jp>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配 金	期 騰落 率	(1-3)	期 騰落 率				
16期(2007年9月21日)	円 9,928	円 20	% 0.4	ポイント 214.90	% 0.5	% 80.5	% -	% -	百万円 18,748
17期(2008年3月21日)	10,004	20	1.0	216.86	0.9	87.3	-	-	15,455
18期(2008年9月22日)	10,042	15	0.5	217.05	0.1	99.0	-	-	14,215
19期(2009年3月23日)	10,065	150	1.7	219.48	1.1	77.5	6.9	-	12,157
20期(2009年9月24日)	10,067	150	1.5	220.84	0.6	75.9	13.5	-	12,795

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(出所) NOMURA-BPI国債短期(1-3)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません(以下同じ)。

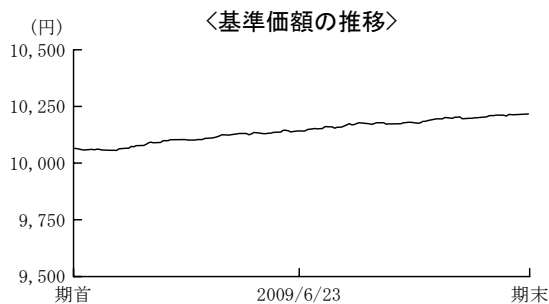
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		NOMURA-BPI国債短期		債券組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比率	債券先物 比率
		騰落率	(1-3)	騰落率			
(期首) 2009年3月23日	円 10,065	% -	ポイント 219.48	% -	% 77.5	% 6.9	% -
3月末	10,059	△0.1	219.44	△0.0	92.1	6.8	-
4月末	10,099	0.3	219.71	0.1	81.8	6.9	-
5月末	10,131	0.7	219.96	0.2	77.1	14.8	-
6月末	10,151	0.9	220.24	0.3	56.4	14.2	-
7月末	10,173	1.1	220.43	0.4	82.7	14.7	-
8月末	10,198	1.3	220.73	0.6	70.3	14.2	-
(期末) 2009年9月24日	10,217	1.5	220.84	0.6	75.9	13.5	-

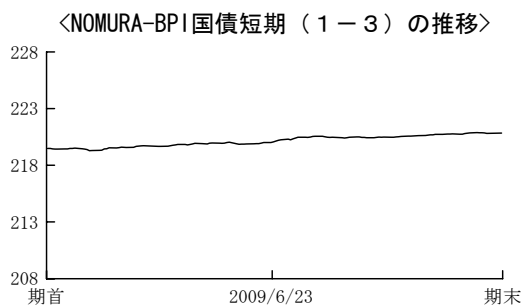
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2009年3月24日から2009年9月24日まで）



期首	期中高値	期中安値	期末
2009. 3. 23	2009. 9. 24	2009. 4. 9	2009. 9. 24
10,065円	10,217円	10,056円	10,217円 (分配金込み)



《投資環境》

当期の長期金利（10年国債利回り）は、1.250%から1.560%の範囲で推移し、国債の増発懸念や景気回復期待等で上昇する局面はありましたが、結局は前期末の1.265%から期末の1.315%へ小幅な上昇にとどまりました。

2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻後、各国が積極的な金融・財政政策を実施したこともあり、世界景気は大底をつけ、足元は回復方向に向かっています。長期金利は、期初から2009年4月上旬にかけて、麻生前政権の補正予算での積極的な財政政策による国債の増発懸念から、1.4%台半ばまで上昇した後は暫く揉みあいましたが、6月上旬には米国雇用統計等の良好な経済指標の発表を受けて世界景気回復期待による株価の上昇や、国内外の債券需給の悪化懸念から、1.56%まで再度上昇しました。しかし、米国の早期利上げ懸念が薄らぎ海外の金利が低下に転じたことや、買い遅れていた投資家の債券買いが強まったこと等から、7月上旬には1.2%台まで低下しました。その後は、株価の上昇や衆議院議員総選挙で民主党に政権交替した場合の債券の需給悪化懸念から、8月上旬に1.4%台半ばまで上昇する局面はありましたが、資金余剰を背景とした銀行等の債券購入需要も強く、期末にかけて低下しました。

当ファンドに影響の大きい2年国債利回りは、日本の利上げはかなり先になるとの見方が強いことや、貸し出しの伸び悩み等で銀行の資金余剰が大きいこと等から、前期末の0.4%近辺から0.2%台前半まで低下しました。

《運用経過》

基準価額の推移

当期末の基準価額は10,067円となりました。1万口当たりの収益分配金額150円を加えると10,217円となり、前期末に比べ1.51%上昇しました。

基準価額の騰落要因

期間2年程度の金利の低下と、利回りの高い保有短期事業債の利息収入に加え、機動的なデュレーションコントロールが奏功したことと、信用リスクスプレッドの縮小（事業債価格の上昇）等による超過収益の獲得から、基準価額は上昇しました。

ベンチマークの推移

ベンチマークであるNOMURA-BPI国債短期（1-3）は0.62%上昇しました。

ベンチマークとの差異およびその要因

当ファンドはベンチマークを0.89%上回りました。

機動的なデュレーションコントロールが奏功したことや、信用リスクが減少し短期事業債市場が安定化したことによる信用リスクスプレッドの縮小（事業債価格の上昇）等から、ベンチマークを上回りました。

収益分配金

当期の収益分配金につきましては、利子等収益および有価証券の売買益（評価益を含みます。）より運用実績等を考慮し、1万口当たり150円とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

《今後の投資環境および運用方針》

景気面では、各国のこれまでの積極的な金融政策・財政政策の効果や製造業の回復等で、足元の景気は回復基調にあるものの、世界的な雇用悪化による弱い個人消費と設備投資の低迷から、財政政策の効果が薄れてくる2010年以降は懸念が残る状況です。債券の需給面でも、目先は資金余剰を背景に良好ですが、発足したばかりの民主党政権が予算の無駄を省けなかった場合には国債の増発懸念があるため、不透明感が強いと思われます。長期金利は、これらの要因の綱引きとなって、中長期的な景気回復が明らかになってくるまでは、暫くは現行の金利水準でのレンジの展開を予想しています。

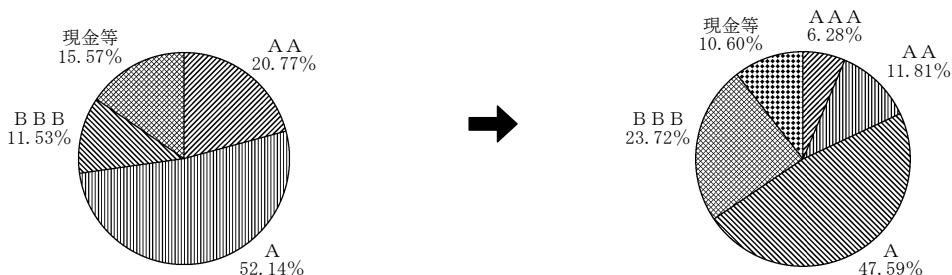
一方、当ファンドに影響の大きい2年国債利回りは、日銀の利上げはかなり先になると思われるため、低金利の水準での安定的なレンジの展開を予想します。

今後につきましては、現在保有している短期事業債を中心とした利回りが高く収益力のあるポートフォリオで安定的なインカムゲインを確保した上で、更に、市場動向を捉えたきめ細かなデュレーションのコントロールもあわせて行い、基準価額の上昇を目指す方針です。

【DLIBJ公社債オープン（短期コース）の運用状況】※構成比は純資産総額比です。

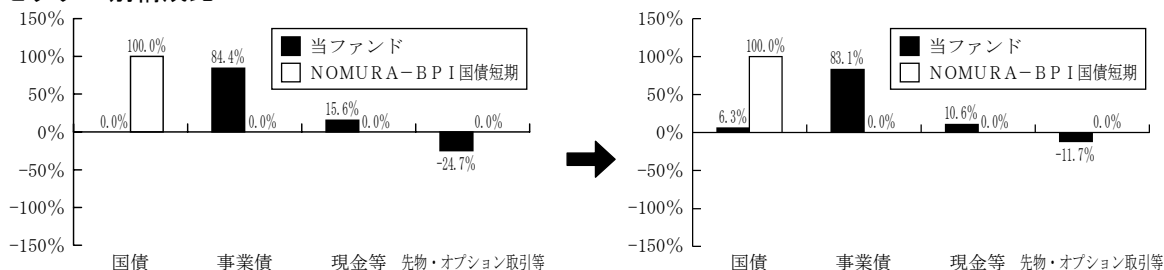
期首（前期末）
格付別構成比

期末



(注) 上記格付けについては、国内格付（R&IおよびJCR）で上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

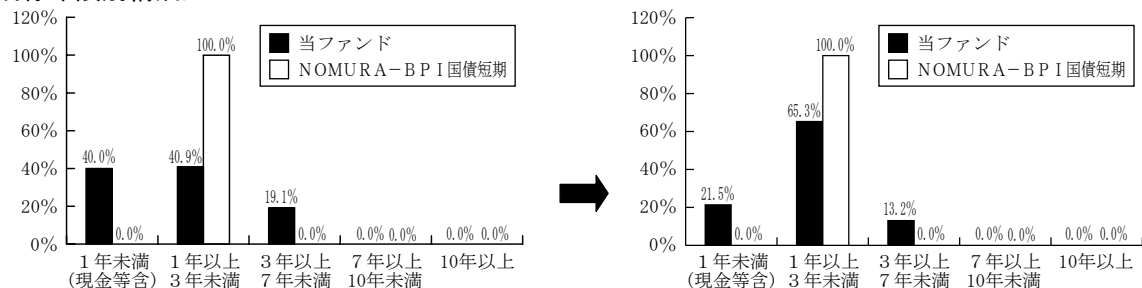
セクター別構成比



(注1) 当ファンドの事業債構成比には転換社債を含みます。

(注2) 金利ヘッジは金利スワップを活用しています。

残存年限別構成比



■ 1万円（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	16円 (6) (8) (2)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (新株予約権付社債(転換社債)) (先物・オプション)	0 (0) (0)
(c) 保 管 費 用 等	0
合 計	16

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

$$(a) \text{ 信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{経過日数}}{365}$$

$$(b) \text{ 売買委託手数料} = \frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

$$(c) \text{ 保管費用等} = \frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$$

(注2) 計算期間における信託報酬率（年率）は、前計算期間終了日におけるベンチマークの単利利回りにより決定します。信託報酬は、信託財産の純資産総額に信託報酬率（年率）を乗じた額です。

ベンチマーク単利利回り	信託報酬率
1%未満	0.315% (税抜0.30%)
1%以上3%未満	0.3675% (税抜0.35%)
3%以上	0.42% (税抜0.40%)

前計算期間終了日における
ベンチマーク単利利回り (0.40%)

なお、各計算期間における当初の2営業日までは、前計算期間において適用された率を用います。

(注3) 保管費用等には、監査報酬等が含まれております。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

■ 売買及び取引の状況（2009年3月24日から2009年9月24日まで）

(1) 新株予約権付社債（転換社債）

	買 付 額		売 付 額	
	額	金 額	額	金 額
国 内	千円	千円	千円	千円
	1,993,000	1,904,931	837,000 (280,000)	782,899 (280,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公社債

国 内	買 付 額		売 付 額	
	額	金 額	額	金 額
国 債 証 券		千円		千円
		20,544,099		19,748,780
社 債 券				
		6,654,489		6,352,156 (900,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(3) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
債 券 先 物 取 引	—	—	14,928	14,928

(注) 金額は受渡代金です。

(4) スワップ及び先渡取引状況

種 類	当 期	
	取 引 契 約 金 額	取 引 解 約 金 額
金 利	百万円 3,000	百万円 1,500

■主要な売買銘柄 (2009年3月24日から2009年9月24日まで)

(1) 国内新株予約権付社債 (転換社債)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第20回 シャープ転換社債	635,450	第20回 シャープ転換社債	647,846
第4回 コスモ石油転換社債型新株予約権付社債	437,800	第4回 コスモ石油転換社債型新株予約権付社債	135,052
第10回 NEC転換社債	371,768		
第4回 セントラル硝子 転換社債	360,360		
第3回 サッポロビール転換社債	99,552		

(注) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

(2) 国内公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第84回 利付国庫債券 (5年)	6,606,484	第84回 利付国庫債券 (5年)	6,610,788
第81回 利付国庫債券 (5年)	4,001,960	第81回 利付国庫債券 (5年)	3,998,450
第83回 利付国庫債券 (5年)	3,020,890	第83回 利付国庫債券 (5年)	3,022,610
第82回 利付国庫債券 (5年)	2,405,317	第82回 利付国庫債券 (5年)	2,411,292
第85回 利付国庫債券 (5年)	1,808,728	第283回 利付国庫債券 (2年)	1,500,635
第283回 利付国庫債券 (2年)	1,500,870	第85回 利付国庫債券 (5年)	1,004,830
第19回 三洋電機社債	706,025	第54回 住友不動産社債	799,956
第278回 利付国庫債券 (2年)	700,000	第52回 丸紅社債	700,804
第6回 三菱UFJリース社債	700,000	第278回 利付国庫債券 (2年)	699,930
第280回 利付国庫債券 (2年)	499,850	第1回 みずほコーポレート銀行社債	610,056

(注) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれておりません)。

■利害関係人との取引状況等 (2009年3月24日から2009年9月24日まで)

期中の利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内新株予約権付社債（転換社債）

銘	柄	当 期		末
		額 面 金 額	評 価 額	額
		千円		千円
第3回	大明転換社債	100,000		99,000
第3回	サッポロビール転換社債	100,000		99,900
第4回	セントラル硝子 転換社債	650,000		644,150
第4回	コスモ石油転換社債型新株予約権付社債	513,000		506,844
第10回	NEC転換社債	379,000		374,262
合 計	金 額	1,742,000		1,724,156
	銘 柄 数 ・ <比 率>	5銘柄		<13.5%>

(注) 評価額欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 800,000	千円 804,056	% 6.3	% —	% —	% 6.3	% —
普 通 社 債 券	8,850,000	8,910,551	69.6	—	—	41.7	27.9
合 計	9,650,000	9,714,607	75.9	—	—	48.0	27.9

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘	柄	名	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日	
			%		千円			千円									
(国債証券)																	
第85回	利付	国庫債券（5年）	0.700		800,000				804,056			2014/09/20					
小計			—		800,000				804,056			—					
(普通社債券)																	
第31回	鹿島建設社債		1.580		200,000				189,080			2013/02/28					
第5回	森永乳業社債		1.070		100,000				100,165			2012/04/26					
第6回	森永乳業社債		0.690		100,000				99,901			2010/04/26					
第7回	日清オイリオグループ社債		1.490		100,000				100,922			2013/09/24					
第4回	神戸製鋼所社債		3.400		500,000				527,415			2011/12/20					
第19回	三洋電機社債		1.520		700,000				705,488			2011/08/26					
第36回	伊藤忠商事社債		0.870		100,000				100,064			2010/05/27					
第57回	丸紅社債		1.280		300,000				301,320			2012/08/17					
第60回	丸紅社債		1.500		400,000				404,164			2012/02/17					
第4回	三菱石油社債		1.660		200,000				198,604			2011/12/20					
第18回	クレディセゾン社債		1.380		100,000				96,910			2011/05/12					
第1回	UFJニコス社債		1.500		100,000				100,306			2011/03/09					
第103回	オリックス社債		0.850		150,000				149,926			2009/12/01					
第6回	三菱UFJリース社債		1.280		700,000				705,005			2012/06/11					
第3回	大和証券グループ本社社債		1.300		300,000				300,678			2011/02/17					
第6回	大和証券グループ本社社債		1.500		100,000				99,607			2012/09/25					
第7回	大和証券グループ本社社債		1.430		100,000				98,876			2013/02/18					
第13回	野村ホールディングス社債		1.720		300,000				304,686			2012/06/15					
第3回	野村ホールディングス社債		1.110		400,000				401,336			2011/03/29					
第13回	東急不動産社債		1.840		200,000				192,556			2012/07/27					
第57回	住友不動産社債		1.860		400,000				402,432			2011/06/08					
第65回	住友不動産社債		1.680		400,000				392,404			2013/09/20					
第74回	東武鉄道社債		1.600		300,000				304,086			2012/04/27					
第35回	近畿日本鉄道社債		2.350		100,000				101,603			2010/10/25					
第49回	近畿日本鉄道社債		1.580		100,000				101,285			2011/10/25					
第52回	近畿日本鉄道社債		1.890		400,000				406,152			2011/04/25					
第33回	阪急阪神ホールディングス無担保社債		1.850		300,000				307,158			2012/07/18					
第21回	南海電気鉄道社債		2.550		200,000				202,826			2010/08/10					
第27回	南海電気鉄道社債		2.050		300,000				305,922			2011/08/03					
第28回	南海電気鉄道社債		1.750		100,000				101,774			2012/06/07					
第17回	京阪電気鉄道社債		2.650		100,000				103,289			2011/07/29					
第26回	名古屋鉄道社債		1.710		100,000				101,542			2011/05/23					
第34回	名古屋鉄道社債		1.120		200,000				200,996			2012/06/22					
第35回	名古屋鉄道社債		1.450		300,000				303,945			2012/02/09					
第20回	全日本空輸社債		1.440		400,000				398,128			2011/10/27					
小計			—		8,850,000				8,910,551			—					
合計			—		9,650,000				9,714,607			—					

(3) スワップ及び先渡取引残高

種	類	取 引 契 約 残 高	
		当 期 末 想 定 元 本 額	
金	利		百万円 1,500

■特定資産の価格等の調査

当ファンドにおいて行った取引の内、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、あらた監査法人へその調査を委託しました。対象期間中（2009年3月24日～2009年9月24日）に該当した取引は、金利スワップ取引が3件あり、該当取引については当該監査法人からの調査報告書を受領しました。

なお、金利スワップ取引については、取引の相手方の名称、約定数量、取引期間およびその他の当該金利スワップ取引の内容に関することについて調査を委託しました。

■投資信託財産の構成

2009年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
新株予約権付社債(転換社債)	1,724,156	12.5
公 社 債	9,714,607	70.2
コール・ローン等、その他	2,399,643	17.3
投資信託財産総額	13,838,406	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2009年9月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,838,406,501円
コール・ローン等	1,353,652,977
公 社 債(評価額)	9,714,607,500
新株予約権付社債(転換社債)(評価額)	1,724,156,500
未 収 入 金	1,006,145,397
未 収 利 息	33,345,427
前 払 費 用	6,498,700
(B) 負 債	1,043,026,591
未 払 金	804,807,710
未 払 収 益 分 配 金	190,649,322
未 払 解 約 金	25,473,716
未 払 信 託 報 酬	19,869,613
未 払 利 息	2,060,751
そ の 他 未 払 費 用	165,479
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	12,795,379,910
元 本	12,709,954,855
次 期 繰 越 損 益 金	85,425,055
(D) 受 益 権 総 口 数	12,709,954,855口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,067円

<注記事項>

※ 期首元本額	12,079,341,215円
期中追加設定元本額	3,312,242,865円
期中一部解約元本額	2,681,629,225円

■損益の状況

当期 自2009年3月24日 至2009年9月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	67,984,594円
受 取 利 息	77,196,176
支 払 利 息	△ 9,211,582
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	127,003,761
売 買 益	156,586,563
売 買 損	△ 29,582,802
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 858,085
取 引 損 益	38,108,475
取 引 損	△ 38,966,560
(D) 信 託 報 酬 等	△ 20,035,092
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	174,095,178
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	47,054,200
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	54,924,999
(配 当 等 相 当 額)	(440,919,523)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△385,994,524)
(H) 計 (E + F + G)	276,074,377
(I) 収 益 分 配 金	△190,649,322
次 期 繰 越 損 益 金 (H + I)	85,425,055
追 加 信 託 差 損 益 金	54,924,999
(配 当 等 相 当 額)	(440,919,523)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△385,994,524)
分 配 準 備 積 立 金	30,500,056

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

150円

◇分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が特別分配金、残りの額が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。